

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野全体の目標

木材・木製品製造品出荷額等 目標設定時(H30):214億円 ⇒ R2到達目標:217億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:228億円  
 原木生産量 目標設定時(R元):67.1万m<sup>3</sup> ⇒ R2到達目標:71.8万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後(R5)の目標:79万m<sup>3</sup>

資料2

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
民有林の原木生産量(年間)	46.6万m <sup>3</sup> (H30)	51.8万m <sup>3</sup>	森林組合については毎月の進捗管理で確認。林業事業者については四半期毎及び年1回調査により、原木生産量の確認を行う。	11.1万m <sup>3</sup> (R2.4月～6月) (前年同期:12.3万m <sup>3</sup> )	前年同期比、90%に落ち込んでいる [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減退し、原木価格の低下により生産量が減少 ・林業事業者の多くは原木を伐倒し販売することが主な収入源となっており、経営環境は厳しい状況 ・そのため、一部の林業事業者においては、事業の継続に向けて各種融資や助成制度を活用	59万m <sup>3</sup>	・本年度は原木生産活動を抑制せざるえない状況であり目標の達成は厳しい状況。 ・一方、搬出を伴わない施業を優先的に実施する等、林業事業者の事業の継続と林業従事者の雇用の継続に向けた取り組みを強化。 ・森林整備に関する各種補助事業は運用等を見直し、林業事業者にも周知するとともに再度要望をとり調整して実施。 ・また、生産性の向上や労働安全の強化に向けた取り組みを推進し、木材需要の回復に合わせて増産できる体制の維持・強化を図る。
民有林の再造林面積(年間)	263ha(H30)	430ha	県補助事業の四半期毎の実績及び、四半期毎に関係機関等に聞き取り調査を行い再造林面積の確認を行う。	69.88ha(R2.4月～6月) (前年同期:50.98ha)	・前年同期比137%であり順調に推移 [要因・課題] ・昨年度、各林業事務所に増産・再造林推進協議会を設置 ・再造林推進委員会を中心に地域ぐるみによる事業地の掘り起こしを行い増加につながった ・一方、本年度に入り新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減退し原木価格が下落 ・そのため、主伐による木材収入の減少が見込まれ、今後、再造林を手控える可能性がある	630ha	・木材収入の減少により、再造林に必要な資金と意欲の低下が危惧され、本年度の目標の達成は厳しい状況。 ・こうした中においても、各地域の増産・再造林推進協議会の活動は引き続き実施。 ・再造林推進員の活動をサポートし、施業実施箇所の掘り起こしと、主伐予定箇所の森林所有者への働きかけを行っていく。 ・また、ドローンによる苗木の運搬など、作業の効率化による再造林コストの低減にも取り組む。
県産製材品の出荷量(年間)	135千m <sup>3</sup> (H30)	151千m <sup>3</sup>	四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認。	31.8千m <sup>3</sup> 【推計値】(R2.4月～6月) (前年同期:35.0千m <sup>3</sup> 【推計値】)	前年同期比、90.8%【推計】に低迷 [要因・課題] ・6月の新設住宅着工戸数は、全国計71,101戸(対前年比▲12.8%)と厳しい状況にあり、年率換算でも80万戸を下回る状況(R元:約90万戸) ・新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言等の経済活動への影響が、今後の新設住宅着工戸数の更なる減少につながることを懸念	169千m <sup>3</sup>	・新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しさを増す県内製材事業者の経営の改善を図るため、事業戦略の策定、実践への支援の継続と、運転資金等の確保に向けた国制度等の周知等を行い、経営の継続と雇用の維持につなげる。
県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間)	17.1%(H30)	18.0%	建築着工統計調査(国統計:月次)の値を確認。 * 県内における相談対応等の状況と非住宅木造建築物の着工実績の比較分析等の実施。	5.7%(R2.4月～6月) (前年同期:19.0%) * 棟数ベース(木造)では、R2:21棟、R1:22棟	[要因・課題] ・棟数から見た木造建築の割合は、前年同期比95.5%とほぼ同数であるが、床面積では前年同期の合計面積を大きく下回っている。昨年多く着工されていた1、2階建ての一定の規模を持った建築物の着工がないことが主な要因であり、木造以外の工法で建築されている1、2階建て建築物における、更なるニーズの掘り起こしが必要な状況にある ・本県における現時点での対前年との比較においては、新型コロナ感染拡大の非住宅分野への影響はまだ顕著ではないが、感染流行が長期化する中、今後、影響が大きくなることを懸念	20.0%	・大型物件も含めた木造化の促進に向け、現在取り組んでいる設計への支援の継続実施と非住宅建築物の木造化に向けた市町村や民間事業者等を訪問してのニーズの掘り起こしなどに、県内建築士等と連携し取組を促進する。

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
建築士等の育成や施主への 理解の醸成に関する活動を行 った地域の数(累計)	0(H30)	6地域	経済同友会との連携のもと、各地経済同友会における 活動状況を確認。	集合型のセミナー、現地見学会を Web発信に変更して実施 (Web発信コンテンツの制作中)	前年同期比、皆増 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取組の推 進が難しい状況	44地域	・新型コロナウイルス感染症の影響で集合型のイベ ントの開催が困難になっているため、普及の手法をWeb 発信等に見直して実施。 ・集合型のイベントの開催については、年度後半の新 型コロナ感染症の状況により経済同友会等と協議し て判断する。
林業従事者数の増加	1,589人(H30)	1,650人	四半期毎に40林業事業体及び23森林組合に対して就 業者数(新規就業・離職を含む)のモニタリング調査を 行うことにより、林業従事者数確保についての達成状 況の確認を行う。	1,612人【推計値】(1四半期) (前年度末:1,581人【推計値】)	(推計根拠) モニタリング調査で、 ・H30:就業者数869人(うち林産635人) ・R元:就業者数865人(うち林産616人) ・R2(1四半期):就業者数885人(うち林産619人) 推計すると、・H30:869人/R元:865人=△0.5% →1,589人×0.995=R元:1,581人 ・R元:865人/R2:885人=2% →1,581人×1.02=1,612人  ・前年同期比101.5%(872人→885人) ・推計では、H30からR元末は減少となるが、R2は増加に 転じている しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受 け、木材価格が下落し各事業体とも生産量を抑えている ため、今後、雇用への影響が懸念される	1,670人	・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、就業者 確保のために行っているフォレストスクールや相談会 等のリアル開催が困難となったため、オンライン開催 に変更。